

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事			
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名)	
京都市伏見区南浜町247番地		月桂冠株式会社 取締役社長 大倉治彦 (印)	
		電話 075 - 623 - 2001	

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	清酒製造業
-------------	-------

該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))
-----------	--

計画期間	平成18年4月～平成20年3月
------	-----------------

基本方針	環境マネジメントシステムを導入し、エネルギー使用量の削減、省資源化の推進などの環境保全活動を積極的に行うことにより、CO2排出量の削減を図る。
------	---

推進体制	製造本部長を最高責任者とした環境マネジメントシステムの組織を編成、年間の環境改善計画を設定し、その計画に基づいた活動を行い、進捗状況を月次管理することにより環境の継続的改善を推進する。
------	--

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容	
			18～19	製造部門
	18～19	営業・管理部門	空調設備を主としたエネルギーの削減 (冷暖房温度の適正管理、不必要な照明の消灯、社有車の適切運転管理等) に努め、電気・ガス使用量を17年度比3.3%削減を図る。印刷用紙使用量を17年度比4.0%削減し、更なる廃棄物削減に取組む。<19> (空調機運転時間の短縮及び冷房時 (高) 暖房時 (低) に設定温度を変更、昼休みの消灯実施)	

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績)		目標年度 (計画)		削減率 (計画)	報告年度 (実績)		削減率 (実績)
		(平成17) 年度	(二酸化炭素換算 (t))	(平成19) 年度	(二酸化炭素換算 (t))		(19) 年度	(二酸化炭素換算 (t))	
	A 事業所等排出区分	14,669.0	t	14,438.0	t	-1.5 %	14,461.5	t	-1.4 %
	B 輸送車両排出区分		t		t	%		t	%
	C その他排出区分		t		t	%		t	%
	排出合計	*1 14,669.0	t	*2 14,438.0	t	-1.5 %	*4 14,461.5	t	-1.4 %

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度 (計画)				報告年度 (実績)			
		取組等		(二酸化炭素換算 (t))		取組等		(二酸化炭素換算 (t))	
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	府内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量)	kwh	(削減量)	t	(売電量)	kwh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
	削減量等合計	*3 t				*5 t			

差引排出量	基準年度 (実績)		目標年度 (計画)		削減率 (計画)	報告年度 (実績)		削減率 (実績)
	(排出合計-削減等合計)	*1	(*2)-(*3)	14,438.0		(*4)-(*5)	14,461.5	
		14,669 t	14,438.0 t	-1.5 %		14,461.5 t	-1.4 %	

特記事項 1. 当社の製造部門におけるCO2排出量は、昨年度末時点で1990年度を基準として18.88%減を達成した。
 2. 平成19年2月にKES環境マネジメントシステムを認証取得した。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO2排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定プロセスなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。